



一般企業へ就労するためのトレーニングの様子

6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

障害のある人が可能な限り一般企業で就労するとともに、継続的な職業生活を維持できるよう、障害福祉施設からの就労拡大をはじめとして障害のある人の就職、職場定着、離職時フォローなどの支援などを進めます。

障害のある人の経済的自立に向けて、工賃向上計画に基づく官公需の受注促進と就労支援事業の強化のための支援を行い、工賃の向上を図ります。

また、障害者優先調達推進法^{*}に基づき、県の調達方針を策定し、県の取組を進めます。

- 障害者就業・生活支援センターの運営(地域生活支援事業)強化
- 支援機関や関係機関のネットワークを構築し、情報共有化を図ることによる一般就労の促進
- 福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金向上への取組の推進

7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害^{*}など、地域の支援施設・機関では通常に対応が難しい障害について、県内に拠点を設置して支援の拡充を図るとともに、より地域に密着した支援ができるよう、民間での専門的・広域的な支援拠点機関の普及促進や、そのための機関・人材育成などの具体的な仕組みづくりを進めます。

また、通所による施設サービスだけでは支援が困難な障害のある人に対して、親の会、当事者サポート団体などと連携した支援などを進めます。

特に本人や家族の負担が大きい重度心身の障害のある人に対しては、医療費に係る負担軽減や利便性の向上に向けて検討を進め、早期実現を目指します。

なお、ひきこもり^{*}本人や家族等に対しては、相談支援等により、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図ります。

- 重度心身障害者(児)医療費助成制度の現物給付化^{*}の早期実現に向けた検討
- 地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進
- 通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進
- 障害のある子どもの在宅支援機能の強化(再掲)
- 重度・重複障害者等の負担軽減の推進
- 重度・重複障害者等の地域生活移行の推進(再掲)
- ひきこもりに対するアウトリーチ型支援^{*}の推進